

<圏域内の市町村による取組事例>

地域包括ケアシステムの推進（認知症の方々に対する支援策） （壮警町高齢者福祉計画・介護保険事業計画より抽出）	壮警町
---	-----

<取組の背景>

介護保険運営や介護予防・重度化防止、高齢者や認知症の方々への支援、高齢者福祉に対する課題に対し目標を定め実現に向けて取り組む施策を実施して、住み慣れた地域で安心して暮らせることができる「まちづくり」の実現と地域の実情に応じた高齢者福祉及び介護保険事業の計画を策定して運営を行う。

<取組の内容>

- ① 認知症地域支援推進員・認知症初期集中支援チームの設置  
平成30年度から医療機関、介護サービス事業所や地域の支援をつなぐ役割を担う「認知症地域支援推進委員」及び複数の専門職による個別の訪問支援により認知症初期支援を包括的、集中的に行うことで自立支援をサポートする「認知症地域支援推進員」及び「認知症初期集中支援チーム」を新設しました。
- ② 認知症ケアパスの発行  
認知症の状態に応じて受けられるサービスや相談体制など、適切なケアの流れを明らかにした「認知症ケアパス」を発行し、町内公共施設、医療・介護事業所に配付しました。
- ③ 認知症サポーターの養成、チームオレンジの編成、認知症カフェの実施  
認知症について正しい知識を持ち、認知症の人や家族を支援し誰もが暮らしやすい地域づくりを担う「認知症サポーター」の養成や認知症の方々が出来る限り地域で自分らしく暮らし続けることができるよう認知症の人とその家族の支援ニーズと「認知症サポーター」を中心とした支援を繋ぐ仕組みである「チームオレンジ」の編成を目指し準備をしています。
- ④ 認知症高齢者の権利擁護  
認知症や知的高齢者等の精神上の障害により物事を判断する能力がない方々が、何らかの不利益を被らないよう家庭裁判所に申立をして法定代理人として支援する「成年後見人制度」を室蘭市社会福祉協議会に委託して相談、支援体制を図っております。
- ⑤ 地域サービス連絡会（地域ケア会議）の開催  
高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える関係機関や社会資源の整備を進めて行くために開催しています
- ⑥ 生活支援コーディネーターの設置  
平成30年度までに全国の市町村において、地域のニーズとコーディネーター機能を担う「生活支援コーディネーター」の設置及び組織化を求められたことを踏まえ、平成29年度に壮警町社会福祉協議会に委託して設置しました。

<実感している効果>

当町は高齢化率が徐々ではあるが上昇しており、認知症と判断された方々も増加傾向である。そのため、住み慣れた地域で安心して暮らせることができる「まちづくり」の実現を目指し、着々と施策の整備を進めている。

今後も各施策の課題点や見直しを行いながら継続していきたい。

執筆協力：壮警町

<取組の様子>





<圏域内の市町村による取組事例>

とまこまいシルバーリハビリ体操指導士養成講座	苫小牧市
<p>&lt;取組の背景&gt; 本市の令和5年3月末における人口は167,503人であり、そのうち65歳以上の高齢者の占める人数は50,696人、高齢化率は30.27%となっている。人口は平成25年をピークに減少に転じているが、一方で、高齢者数は増加傾向が続き、令和4年6月に初めて高齢化率が30%を超えることとなった。 また、7つの日常生活圏域で構成される本市は、東西に長い市街地を形成し、西部から中央部にかけては高齢化率が高く、中央部から東部にかけては高齢化率が低い傾向にあるが、市全体としては、今後も高齢化の進行が見込まれている。このような状況の中、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも健康でいきいきとした生活を送るため、介護予防の取組みの重要性が増している。</p> <p>&lt;取組の内容&gt; シルバーリハビリ体操を通じた、地域における介護予防推進の担い手を養成するため、北海道リハビリテーション専門職協会や市社会福祉協議会等の協力をいただき、とまこまいシルバーリハビリ体操指導士養成講座を実施している。 また、養成した指導士が社会的な役割を有する地域の担い手として継続して活動できるよう、定期的に研修会を開催し、活動方法や推進体制等についての助言や意見交換等を行っている。</p> <p>&lt;工夫している点&gt; 養成講座の趣旨や内容等を理解してもらったうえで参加できるように、事前説明会を開催している。 また、シルバーリハビリ体操等の介護予防の取組みについて市民の方へ周知するため、養成講座を修了した指導士が講師となり、シルバーリハビリ体操の体験会を開催している。</p> <p>&lt;実感している効果&gt; 令和2年度から実施し、令和4年度までに累計57名の指導士を養成している。指導士となった方が主体となって活動を開始している団体も増えてきており、サロンや教室が新たに開設されているほか、地域包括支援センターや地域の方等と連携して活動している。また、町内会等が運営するふれあいサロンに指導士が出向いて活動する等、住民が主体となり、自助や互助の意識を持った介護予防の取組みが徐々に地域に浸透してきている。</p> <p style="text-align: right;">執筆協力：苫小牧市</p>	
<p>&lt;取組の様子&gt;</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"></div>	

<圏域内の市町村による取組事例>

住民主体による訪問型サービス事業	白老町
<p>&lt;取組の背景&gt;</p> <p>本町は、人口15,531人（高齢化率46.78%）と高齢者が多く、特に温泉地区には定年後の移住者が多く暮らしている。比較的積雪も少なく、高齢者が住みやすい環境にある。</p> <p>しかし、町内の基幹道路を走る公共交通機関はあるものの、高齢者に特化した交通対策は不十分であった。また、介護保険の隙間を埋めるニーズに応えるサービスの必要性があった。</p> <p>&lt;取組の内容&gt;</p> <p>住民が主体となって実施する訪問型サービスB（生活支援サービス）、訪問型サービスD（移動支援）を住民相互の助け合いによる生活援助を提供し軽度な支援を必要とする高齢者の生活機能の維持や高齢者自身が支援の担い手として活動することで、地域の介護予防を促進することを目的とした。</p> <p>また、当該サービス実施に要する経費の一部を事業助成金として交付している。</p> <p>訪問型サービスD（移動支援）は、通院の他金融機関や通いの場などの送迎も行っている。</p> <p>&lt;工夫している点&gt;</p> <p>地域ケア会議を通じて、高齢者のニーズに合わせたサービス内容の確認、及びサービス項目の追加を決めている。</p> <p>地域ケア会議の参加者にも事前周知し、高齢者のニーズを把握して頂き、必要な支援を検討している。</p> <p>&lt;実感している効果&gt;</p> <p>町内にはデマンドバスもあるが地区限定で行っているため、ドアツウドアでの支援は必要であり、また入退院時の支援など、地方に住む家族に代わって行うサービスがある。</p> <p>令和4年度の実績については、訪問型サービスB（218件）、訪問型サービスD（3,394件）であり、通院などの付き添い支援が多くなっている。</p> <p>課題としては、担い手の確保が重要、現在NPO法人の2事業所が行っているが、新規事業者が増えない等あるが、今後も課題点の見直しに取り組んでいく。</p> <p style="text-align: right;">執筆協力：白老町</p>	

<圏域内の市町村による取組事例>

アプリケーションを活用した高齢者に対する見守り支援事業	厚真町
<p>&lt;取組の背景&gt;</p> <p>町高齢化率は37%、認定者数は345名で認定率は21%、認定者におけるⅡa以上の割合率は60.5%である。</p> <p>町内34の自治会があるが限界集落となっている地区が増加傾向にある。</p> <p>今後、地域包括ケア推進のためにも地域で見守る環境の推進が重要であることから検索アプリケーション（オレンジセーフティーネット）を導入し、町民自身が主体的に地域の見守りに協力できる環境を整備する。</p> <p>&lt;取組の内容&gt;</p> <p>（見守る仕組みづくり）</p> <ol style="list-style-type: none"><li>① 見守る町民は「協力員」登録</li><li>② 見守りを希望する町民は事前申請</li><li>③ 同意のもと検索対象者は事前にアプリケーションにより協力員に周知</li></ol> <p>（地域で見守る仕組みづくり）</p> <ol style="list-style-type: none"><li>① 認知症講座の定期開催</li><li>② 登録者のいる地区での徘徊搜索訓練</li></ol> <p>&lt;工夫している点&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"><li>① アプリケーション普及を目的としてイベントの開催（みんなフェス）</li></ol> <p>&lt;実感している効果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"><li>① アプリケーションの導入により登録や伝達などがより円滑になった。</li><li>② 見守りのためのイベントを通じた取り組みが実施しやすい環境となった。</li></ol> <p style="text-align: right;">執筆協力：厚真町</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"></div>	

<圏域内の市町村による取組事例>

認知症サポーターを活用した地域支援体制等の構築	むかわ町
<p>&lt;取組の背景&gt;</p> <p>本町は、人口7,216人（高齢化率42.58%）であり、管内の東端に位置している。過疎地域の持続的発展の支援に関する法律に基づく、過疎地域として指定されており、人口減少に歯止めが掛からず、高齢化率も増加傾向である。</p> <p>本町の課題として、65歳以上高齢者の認知症リスクが全国平均を超える50%を記録し、介護認定者の認知症高齢者自立度Ⅱ bが全道・全国平均より多い状態である。</p> <p>また、認知症の相談窓口を知らない方も多い。</p> <p>&lt;取組の内容&gt;</p> <p>認知症サポーター養成講座修了（予定）者や認知症となった本人や家族をつなぐ「チームオレンジ」を整備し、月一回の鶴川・穂別地区での活動を行い、認知症サポーター活動を促進している。</p> <p>&lt;工夫している点&gt;</p> <p>チームオレンジサポーターを対象とした、ステップアップ研修の開催、サポーターの活動拠点及び認知症の方・家族・地域住民・専門職交流の場を設置。</p> <p>また、認知症に関する理解促進とチームオレンジについて、広く理解を持って貰えるように周知活動を行っている。</p> <p>&lt;実感している効果&gt;</p> <p>年々、認知症サポーター登録数が増加している状況において、チームオレンジを整備したことにより、これまでよりも認知症サポーター活動の推進が図られている。</p> <p style="text-align: right;">執筆協力：むかわ町</p>	

<圏域内の市町村による取組事例>

おきらくカフェ（認知症カフェ）における菜園活動	様似町
<p>&lt;取組の背景&gt;                      本町は人口4,043人、65歳以上の高齢者は1,710人で高齢化率は42.3%（R2国勢調査）と日高圏域内で最も高くなっている。                      令和2年度に町内の介護支援専門員の協力を得て実施した「利用者の生きがい活動に関する調査」では、55名中19名（内、認知症診断あり9名）が畑・花・盆栽などの「園芸」であったほか、「人と話すこと（交流）」との回答も多数あった。</p> <p>&lt;取組の内容&gt;                      地域包括支援センターが主体となり、町内にある特別養護老人ホームの園芸スペースを借用し、認知症当事者からニーズの高い野菜づくりや収穫した野菜を使った食事会を開催して、交流活動を行っている。                      ●参加者：老人福祉寮入居者、地域住民、農園指導者、ボランティア、担当ケアマネジャー、包括支援係職員等</p> <p>&lt;工夫している点&gt;                      ボランティアと包括支援係職員で活動の打ち合わせを行い、活動の目的と方向性を共有している。                      また、令和7年「チームオレンジ」の仕組みづくりを見据えた“町民中心の企画・活動”へ移行できるように取り組みを行っている。</p> <p>&lt;実感している効果&gt;                      特別養護老人ホームに併設されている老人福祉寮から農園が見えるため、当該入居者が水まきや草むしりを率先して行うなど、外出意欲の増進や地域住民との交流を通じた認知機能の維持・向上につながっている。</p> <p style="text-align: right;">執筆協力：様似町</p>	
<p>&lt;菜園活動の様子&gt;</p> 	

<圏域内の市町村による取組事例>

地域における見守り体制づくり	日高町
<p>&lt;取組の背景&gt; 本町の課題として、独居高齢者及び高齢者夫婦世帯の増加や地域との関係性の希薄化により高齢者の孤立化が見られる。孤立死の防止や支援が必要な対象者を早期に発見し支援につなげるために地域の見守り体制づくりが求められている。</p> <p>&lt;取組の内容&gt; 高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できることができるよう、地域が一体となって交流や声かけ・訪問などを行い、地域での孤立を防止し異変の早期発見により必要な支援を行うことが目的。 対象は、見守りを希望する登録利用者（65歳以上の独居のもの、70歳以上のみの世帯、障がい者1・2級のみ世帯）で、町内協力事業者及び推進協力員により、日常生活や業務の中で得た異変等の情報を地域包括等に情報提供等する流れ。緊急時を想定し、警察署や消防などとの連携、民生委員や社会福祉協議会などで構成される推進協議会を設置し、体制づくりの強化を図る事業。 登録利用者に限らず、広く高齢者等を見守る意識で協力依頼している。</p> <p>&lt;工夫している点&gt; ・登録利用者へ年2回状況確認 ・推進協力員対象に年1回研修や情報交換会を開催 ・周知は、チラシ全戸配布とホームページ掲載のほか、様々な会議体や集まりでの説明</p> <p>&lt;実感している効果&gt; ・登録利用者の安心の確保 ・遠方の家族の安心の確保 ・地域の見守り体制の意識向上</p> <p style="text-align: right;">執筆協力：日高町</p>	

<圏域内の市町村による取組事例>

平取町高齢者等スマートスピーカー事業	平取町
<p>&lt;取組の背景&gt;</p> <p>平取町は人口約4,400人（高齢化率は37%越え）で、面積が広く地区が点在しており、公共交通の便が悪く、高齢者の足の確保が課題である。</p> <p>そのような中、コロナ禍で閉じこもりがちな生活になる事で、一人暮らし高齢者の生活や健康状態の悪化が懸念された。また、対面での事業が縮小する中、介護支援ボランティアの活動の場を確保する事ができず、モチベーションの低下も懸念された。そこで、日本郵便のスマートスピーカーを活用した見守りサービスと、一人暮らし高齢者、介護支援ボランティアを繋ぎ、新たな見守り体制構築を図る事とした。</p> <p>&lt;取組の内容&gt;</p> <p>75歳以上の虚弱な一人暮らし高齢者（介護保険制度で通所介護・訪問介護の利用者は除く）、及び、民生児童委員から見守りが必要な高齢者リストに記載された者を対象とし、スマートスピーカーを貸与し日本郵便の「見守りスマートスピーカーぼすくまアプリ」を活用した見守りサービス。</p> <p>役場（包括含む）、社会福祉協議会、民生児童委員、家族などが連携をとり、24時間365日の見守り体制を構築している。</p> <p>&lt;工夫している点&gt;</p> <p>ぼすくまアプリに24時間応答のない利用者に対し、社会福祉協議会及び包括職員が、安否確認のため電話・訪問等を実施する。</p> <p>介護支援ボランティアが月1回、スマートスピーカーのビデオ通話機能を活用し、利用者と双方向のコミュニケーションを行う事で、生活の見守り・相談・孤立感の緩和を図る。</p> <p>&lt;実感している効果&gt;</p> <p>ぼすくまアプリの利用状況を家族・関係者がリアルタイムで把握できるため、利用者の生活状況や健康状態の把握がしやすく、早期の受診勧奨等に繋げやすい。</p> <p>見守りアプリの利用だけでなく、スマートスピーカーの機能を利用した、ゴミの日の周知や、健康情報等のお知らせ機能、更には家族との写真の共有、音楽等の検索など、利用者の生活に徐々に浸透している。</p> <p style="text-align: right;">執筆協力：平取町</p>	





薬を飲んだか問いがわかる  
 マートスピーカーに答える  
 利用者

【平取】日高管内平取町と同町社会福祉協議会は、話しかけて対話できる端末「スマートスピーカー」を活用した日本郵便（集配）の高齢者見守りサービスの実証事業に道内で初めて取り組んでいる。75歳以上の独居世帯13人に端末を配布し、決まった時間に服薬や食事の状況を確認して家族や町などに伝える仕組み。9月まで続け、利用者の声などを踏まえ来年度の導入を判断する。

利用者に配布された端末に専用アプリを登録すると、端末から服薬時間になると自動

# AIスピーカーで高齢者見守り

## 定期的に状況確認 ビデオ通話も

### 平取町と町社協 実証事業

で音声と画面表示で確認のメッセージが出る。利用者は音で「はい」「いいえ」を答へ、回答は町と町社協にメール、家族には無料通信アプリのLINE(ライン)で送られる。

同様に食事や睡眠の状況なども1日1回確認。家族が利用者にメッセージを送ったり、ビデオ通話をしたりすることもできる。呼び掛けに24時間応答がない場合は町社協の担当者が電話し、出なければ自宅に行き安否確認する。

また週1回、介護支援ボランティアがビデオ通話で体調を確認し、相談を受ける。利用者の山沢利子さん(76)は「一人暮らしを娘はよく心配するが、ビデオ通話ができるのは安心」と話した。

サービスは日本郵便が1月から提供しており、同町と社協は計25万を負担し、今月1日から実証事業を開始。町内には75歳以上の独居者が約200人おり、町は「見守りの担い手が減る分、デジタル技術を活用していければ」と期待している。(杉崎明)

<圏域内の市町村による取組事例>

日高中部消防組合新冠支署及び医療機関、居宅介護支援事業所等との円滑な情報共有体制	新冠町
<p>&lt;取組の背景&gt; 当町の医療機関は18床の入院病床を有する診療所1カ所のみとなっており、救急治療及び入院治療については、どうしても他市町村の総合病院を頼らざるを得ない状況にある。</p> <p>&lt;取組の内容&gt; 日高中部消防組合新冠支署からの救急搬送情報を基に、地域包括支援センター（保健福祉課）から搬送先の医療機関に対し、患者状況（身体の状態や今後の支援の必要見込）を確認。 搬送患者が介護保険等のサービスを利用している場合は、担当する介護支援専門員等についての情報を医療機関に提供し、関係者間の橋渡しを行うとともに、サービス未実施の場合には、必要に応じて地域包括支援センターに情報提供をいただく等、患者やその家族から相談が来るのを待つのではなく、積極的な相談支援体制を構築。</p> <p>&lt;工夫している点&gt; 救急搬送からおおよそ24時間以内（土日祝日除く）に搬送先の医療機関に照会をかけている。</p> <p>&lt;実感している効果&gt; 患者と入院当初から早期に関わりを持つことで、その後の迅速な対応へと繋がっており、在宅から医療機関、医療機関から在宅へのスムーズな引継ぎが可能となっている。</p> <p style="text-align: right;">執筆協力：新冠町</p>	